ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2022年02月

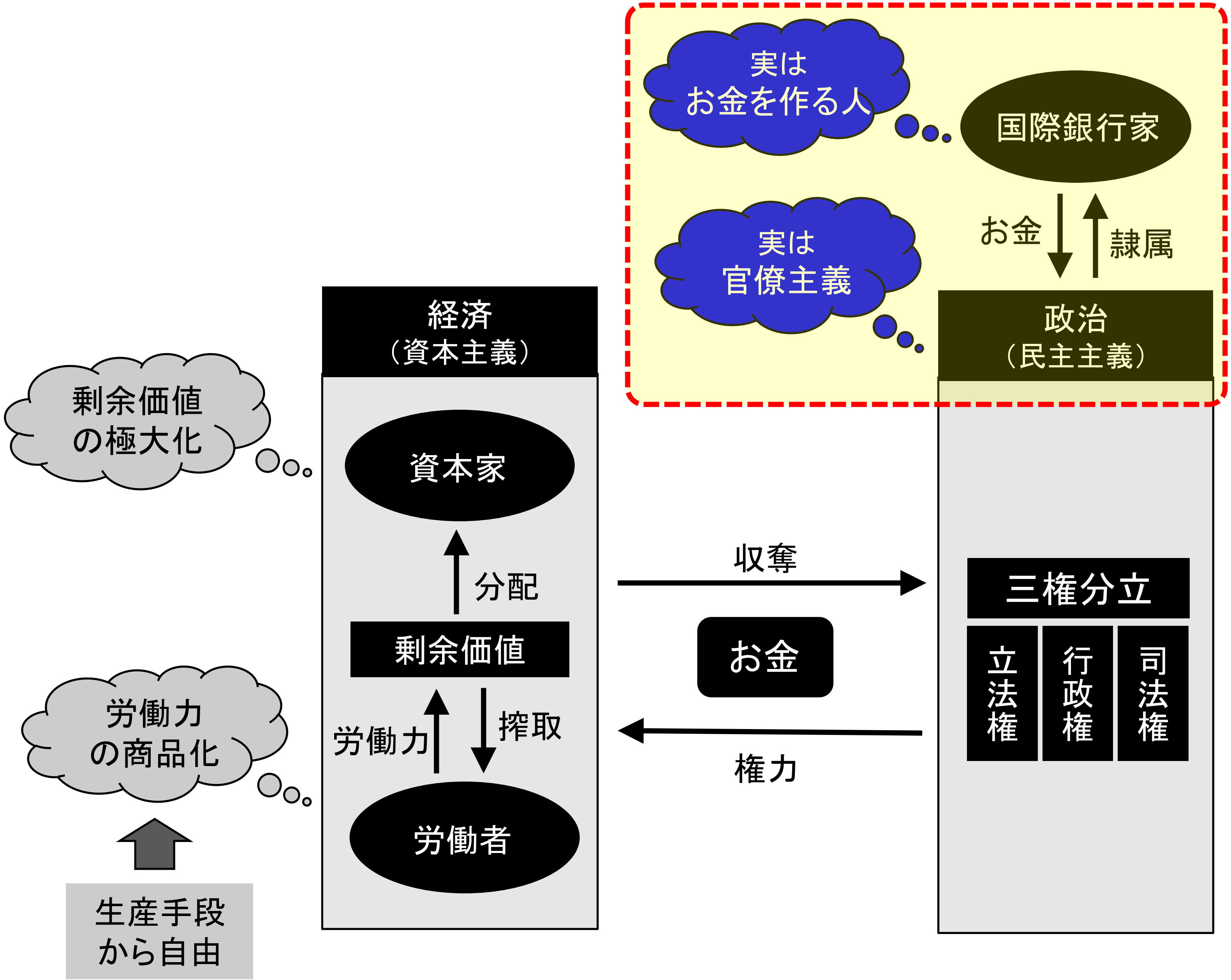
「お金」の法則

（⑪資本主義の先へ）

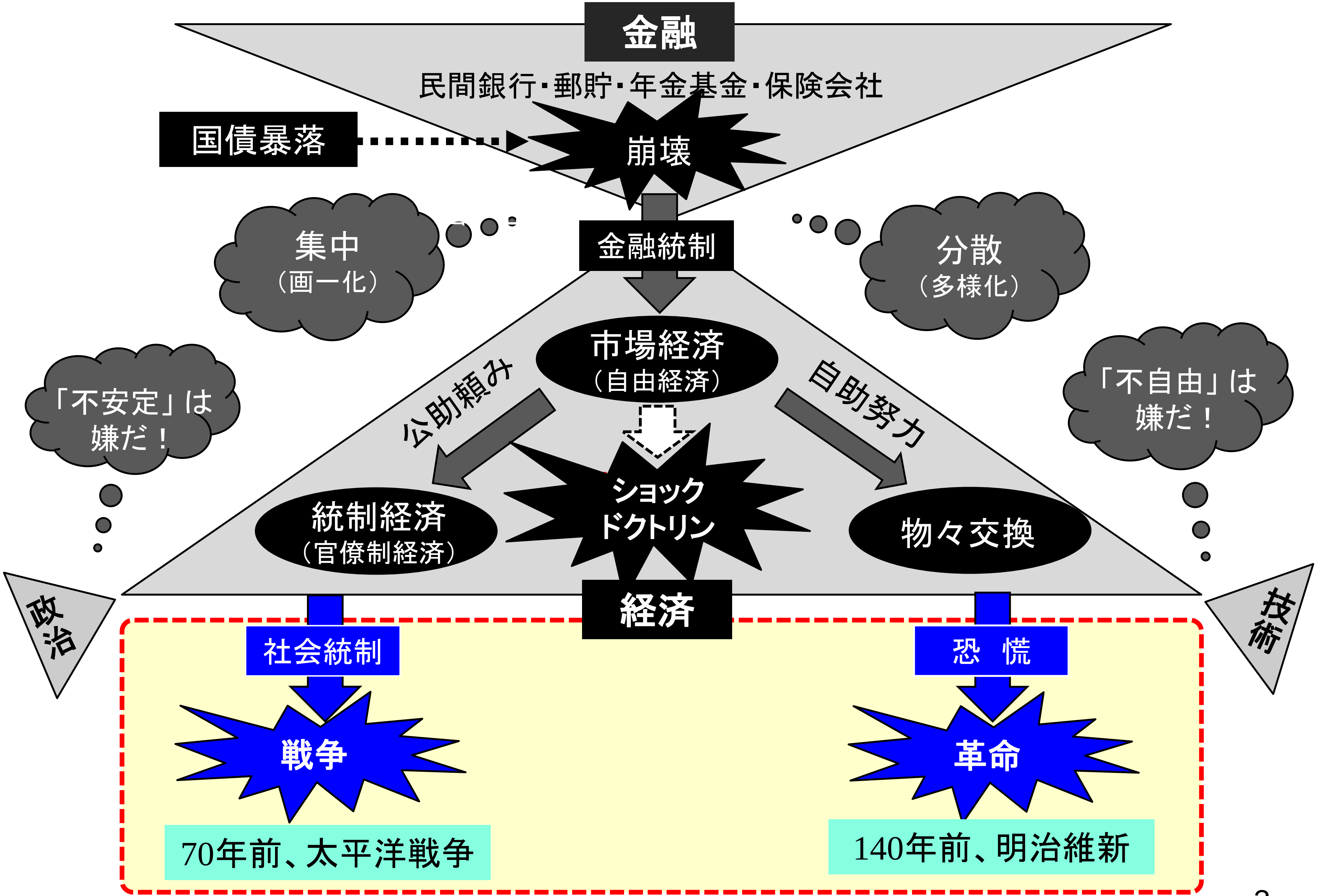
ネクストライフ・コンサルティング
〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com
ピカイチ生活経営塾 検索

ピカイチ先生

【論点】資本制社会のしくみ



【論点】金融バブル崩壊とその後



【論点】いま私たちが抱える課題

「銀行家」が「お金」で「労働者」を支配する

どうやって

「贈与者」を「経済」から「排除」する

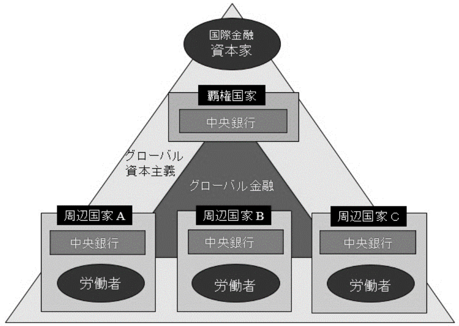
「官僚」が「権力」で「国民」を支配する

どうやって

「個」を「ムラ」から「排除」する

世界共通の課題

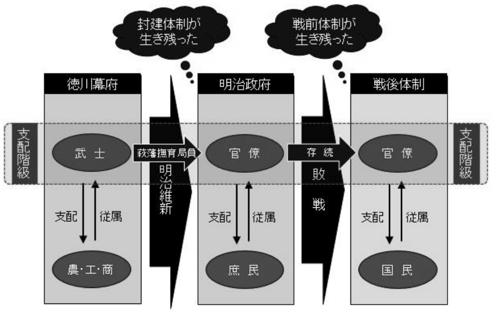
資本制社会の限界



資本主義の先へ

日本独特の課題

官僚制社会の拘束



官僚主義の先へ

「世界共通の課題」とは

もし患者が病院を訪れ、手や足、目、胸、その他いろいろな部分に悪い兆候があったら、まず医者は一つの原因を探す。

体のいろいろな部位にある兆候の全てに共通するものはあるか。 患者の手を治し、次に足を治し、その次は目を治すという治療よりも、医者は患者の血液を調べるに違いない。 血液は体中を流れているからだ。

今日、経済は病気にかかっている。

製造業、雇用、貯蓄、住宅、銀行など多くの部分が病んでいる。 その際、共通する原因は何かを考えるのは賢い方法である。 経済を通じて全てに関係するのは何か。

マネー。 共通の原因はマネーだ。

ドルは病気にかかっている。 だから、経済全体も病気なのだ。

もし失業を減らし、製造業を復活させ、個人の貯蓄を回復させ、まっとうな住宅市場を育成し、銀行の歩調を合わせ、価値を創造して繁栄するような経済に戻させたいなら、ドルを健康にする必要がある。

『アメリカが暴発する！ 大恐慌か超インフレだ』（2012.10.09 ピーター・シフ）より

「よいお金」と「悪いお金」（1/3）

お金にはグッドマネーとバッドマネーがある。「よいお金」と「悪いお金」があるのだ。

よいお金というのは、あぶなげのない設備投資にまわされる。 人々を喜ばせる新しい建物や設備や道路や鉄道がそのお金で作られて、人々がそれを利用することによって利益が出る。

さらに多くの人々がたくさん集まり、大きな消費が生まれる。 使われたお金が他の人の給料や収入のかたちで世の中をまわり、それがさらに大きな消費（需要）を生む。

これがケインズの経済学が作った「有効需要の原理」の理論の最も美しい姿である。 人々の生産・消費欲求が高まり生活水準の向上を求めて欲望が渦巻く「過熱した経済」であるから危険なインフレをもたらす。 しかしそれは、健全な「デマンド・プル・インフレ」（旺盛な需要が作るインフレ）である。 これがグッドマネーである。

それに対してバッドマネーというのは、うっ血状態の汚い血みたいになってしまったお金だ。 使っても生きないお金である。 ムダ金の捨て金となる。

今の日本やアメリカで無理矢理政府によって作られて、銀行業界でだけ使われるジャブジャブ・マネー経済のことだ。 お札や国債をものすごい勢いで刷りちらし、「市中に流す」。

『中国バブル経済はアメリカに勝つ』（2011.01.09 副島 隆彦）より

「よいお金」と「悪いお金」（2/3）

　市中という言葉を使うが、実際には銀行業界内に貯まっている。 銀行に貯まって、普通の人々のところには行き渡らないで資金の借り手もつかない。 堅実な投資をする先がないのだ。

　だからちっとも世の中のためにならない。 水ぶくれした悪いお金が体中（国中）に滞（たま）っている。

　日本はデフレ不況のままだ。 不況のまま活気もなく消費も増えず給料も上がらない。 給料（賃金）は上がらないどころか、毎年 5 %ずつカットされる厳しい状況である。

　それなのに発行されたお札の量（マネーの量）だけはものすごい。 国家の借金証書である国債も、腐ったお金と同様に大量に滞っている。

　国中が汚いお金でうっ血状態となり、民間銀行と日銀の間だけでキャッチボールされている。 この状態がバッドマネー、悪いお金だ。

　今の中国のお金の多くはバッドマネーではない。 グッドマネーが生きて使われている。

　中国嫌いの連中は「沿海部で対アメリカ輸出が激減したので、過剰生産と過剰設備で工場が余って従業員が大量に解雇されている」とあれこれ書くが、そうではないのだ。

『中国バブル経済はアメリカに勝つ』（2011.01.09　副島 隆彦）より

「よいお金」と「悪いお金」（3/3）

この生産デフレーション、すなわち過剰設備や余剰生産物（売れ残り）で中国経済がダメになるのではなくて、それを補うに余りある、ものすごい消費インフレが起きている。

13億人の人々の欲望の対象であった高額商品が値崩れして、ぼろぼろと下の層の人々のところまで落ちてゆく。 貧しい層の人たちでも買えるくらいの値段まで商品が値下がりする。 電気洗濯機でも自動車でもテレビでも、品質がまあまあの商品ならば半値、3分の1になれば買う人々がいる。

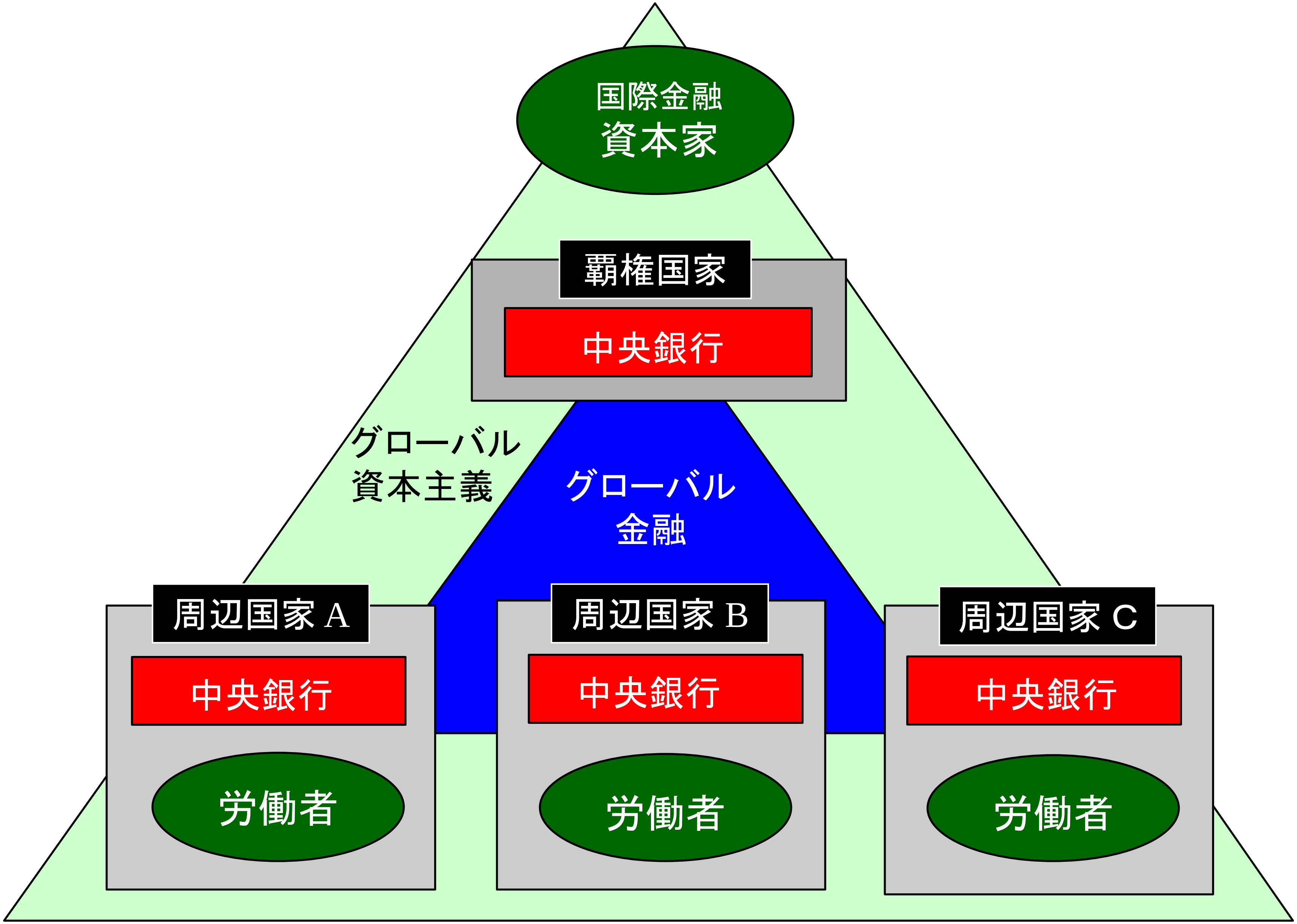
現在、中国ではＰＣが旧式で1000元（1．4万円）のものや外国製の中古品のコンピュータが出回り、多くの人が買えるようになっている。 国美（こくび）電器と蘇寧（そねい）電器という2つの量販店の安売り家電販売会社が中国全土に出店しており新疆（しんきょう）ウイグルにもあった。 電気製品の値段もものすごい勢いで下がっている。

だから、消費が消費を呼び、人々の欲望に火をつけている。 経済が良性循環（ビナイン・サイクル）をやっている。

それに対して経済が悪性循環（ビシャス・サイクル）に突入すると、日本みたいに景気のデフレ・スパイラルのきりもみ落下状態になる。 中国では、いくら過熱しすぎの経済と言っても、どう考えても良性循環が起こっている。

『中国バブル経済はアメリカに勝つ』（2011.01.09　副島 隆彦）より

「資本主義」と「お金」（1/5）


国際金融
資本家
覇権国家
中央銀行
グローバル
資本主義
グローバル
金融
周辺国家 A
中央銀行
労働者
周辺国家 B
中央銀行
労働者
周辺国家 C
中央銀行
労働者

「資本主義」と「お金」（2/5）

■ 資本主義の本質は「まじめに働くほど苦しくなる椅子取りゲーム」

「お金」の本質について考えてみたいと思います。「お金」は現在の資本主義体制における経済システムの根幹を成しているものであり、一番大事な話だからです。

お金の機能には、

① 交換の媒介物
② 価値の尺度
③ 価値の貯蔵手段
④ 支配の手段
⑤ 投機的利益の道具

などがあげられます。

お金の登場によって、魚と米、箸とボールペンといった本来比較しようのないものを価格という一定のモノサシで測ることができるようになりました。 また、労働力やサービスの価値も給料やサービス料という価格で測れるようになりました。

こうして広く世の中のあらゆるものを測れるようになったお金。 では誰がそのお金を作るのでしょうか？　誰もが勝手にお金をつくってしまったのでは、お金は共通のモノサシとしての役割が果たせなくなってしまいます。 お金には一定の信頼度、信憑性が求められるため、必然的に信用度が高い国王や貴族などにお金を作る権利が集中していくことになります。

これが貨幣発行権であり、この権利を握った者には、誰にどれだけお金を配分するかを決める権利が与えられることになります。 こうしてお金は、④支配の手段となるのです。

『生き方の原理を変えよう』（2010.09.30　船井 勝仁）より

「資本主義」と「お金」（3/5）

■ **中央銀行制度の確立**

中世ヨーロッパのお金持ちたちは、金細工師の金庫（＝貸金庫業者）にお金（金貨）を預けていましたが、実際の取引は貸金庫業者の預かり証で決済がされていました。 この預かり証が、紙幣であり、金庫に預けてある金貨を証券化した通貨が資産通貨です。

いっぽう、貸金庫業者は、預かっている金貨を裏づけに紙幣を貸し付け、その利子を取るというビジネスを考え出しました。 それが近代的な銀行制度の始まりです。

こうしてお金を媒介とした経済が発達し、資本主義が発展していくと、多くの銀行が誕生し、それぞれの銀行が預かり証としての紙幣（銀行券）を発行するようになりました。

するとお金をコントロールできなくなった国家は、「中央銀行制度」を作って「政府がお金を必要とするときに銀行は必ずお金を供給する。 その代わり、中央銀行はお金を発行し管理する権利を得る」という取引を銀行家と結びました。

この「銀行券は中央銀行のみが発行する」という制度は、世界各国に広まりました。

中央銀行は、戦費の調達や政府の財政管理を任され、国債市場を整備するなど、次第に国政に大きな影響をもつようになります。 「発券銀行」と「政府の銀行」という二つの機能をもつ銀行家のなかで、最も影響を持ったのが、「ユダヤ王」といわれたロスチャイルド一族でした。

『生き方の原理を変えよう』（2010.09.30　船井 勝仁）より

「資本主義」と「お金」（4/5）

■ 無から有をつくる信用創造の仕組み

中央銀行は、いわば「銀行の銀行」です。 民間銀行は中央銀行が発行する銀行券を借り受け、融資して世の中に流通させています。 その民間銀行は預金残高に応じて一定割合を中央銀行に「責任準備金」として預けることが義務付けられています。

もし仮に準備金が 10 %なら、銀行は 100 万円の預金に対して、90 万円を融資することができます。 融資したお金は何らかの形でどこかの銀行に振り込まれ、そのお金が新たに 10 %の準備金を生みます。 それが何回も繰り返されて、銀行全体では 900 万円の融資ができることになります。 これを「信用創造」と言います。

このように、預金 → 準備預金 → 貸し出し → 預金 → 準備預金 → 貸し出し‥‥の繰り返しによって銀行は無から有をつくることができるのです。 この場合には 100 万円の預金から、銀行全体で 900 万円のお金を作り出すことができ、さらに誰かの預金によってつくられた融資（債務通貨）に対して利子を取るので銀行はお金を右から左に流すだけでボロ儲けです。

いっぽう融資を受けている人は、利子分のお金を誰かから奪わなければなりません。 この利子分は実物経済から搾取されるので、利子というものがある限り、このお金の回路は、回せば回すほど椅子の数が減っていく椅子取りゲームになっています。

そして、利子率が高くなるほど、あるいは発行額が多くなればなるほど椅子に座れない人は多くなります。

『生き方の原理を変えよう』（2010.09.30 船井 勝仁）より

「資本主義」と「お金」（5/5）

利子はバーチャルな数字であって、実体のないお金ですが、この利子を返済しなければならいがために、経済は成長しなければならなくなるのです。「経済成長が強制される」ということです。

■ 資本主義の搾取体制から抜け出す経営

現在の資本主義制度は中央銀行制度と利子の仕組みで、まじめに働いている人から、支配階級にいる人が合法的かつ定期的に「あがり」をかすめ取っていくシステムです。

経済が右肩上がりに成長しているときは、必要な資金を円滑に貸し付けてくれるので、このシステムは機能するのですが、今の欧米や日本などの先進国のように低成長の成熟社会になってしまうと、収益から利子まで搾取されると生活が成り立たなくなってしまいます。

そこで、支配側はとことんまで競争意識を煽（あお）り、勝ち組と負け組をつくって、一部の勝ち組の成功をハデに喧伝することによって、みんなが一攫千金を目指すギャンブルのような資本主義を作り上げてしまいました。

そして、博打の胴元である支配者たちだけが儲かる仕組みが出来上がったのです。 それが強欲資本主義の姿です。

支配者から見れば、みんなが「自分だけが儲かればいい」というギャンブル社会に踊らされることが大切で、他人を蹴落としながら、策略をめぐらせて生きてくれると、結局一番大きな仕組みを作っている自分たちが得をするシステムになっているというわけです。

『生き方の原理を変えよう』（2010.09.30　船井 勝仁）より

「資本主義」と「戦争」（1/3）

■「ストック型経済」の資本主義が景気循環を生み出す必然

未開社会の農業生産中心社会が、その日暮らし（あるいはその年暮らし）であって、「食糧の貯蔵」という素朴な考えはあっても、「商品の在庫」という考えを持たなかった。

農業生産だけに依存していた前近代資本主義社会は、“その日暮らし”の「フロー型経済」である。 それに対し、資本主義社会は製品の在庫を溜め込む「ストック型経済」である。 ここに大きな違いが生じてくる。

前資本主義社会（農業社会）では、異常気象のために凶作になり飢餓が起こって、危機的な状況に陥る。 農民暴動（百姓一揆）となる。 これに対し、資本主義社会では産業革命を経て大量生産のメカニズムが確立されて、「製品在庫を抱える思想」が生まれる。

企業経営者の思惑から積極的に投資してしまえば、のちに生産過剰となって、消費しきれないほどの大量の在庫を抱え込んでしまう。 そうすると、なかなか売れなくなってしまった製品の在庫があるために、工場が稼働しなくなって不必要な労働者を解雇する、ということになる。 そうすると都市部で商品を買う人々が減るから、さらに景気が悪くなる。

『やがてアメリカ発の大恐慌が襲いくる』（2004.04.10　副島 隆彦）より

「資本主義」と「戦争」（2/3）

このようにして、周期的に「過剰在庫」が不景気をもたらすことになる。 経済活動が停滞することで、やがて社会に危機的状況が引き起こされる。 職を失って食べられなくなった労働者たちが騒ぎ出して、労働争議が起きるようになる。

そうやって農業飢饉にも似た都市部での社会不安が周期的に起こるようになる。ここから、「景気の波」や「景気循環」の理論が素朴に成立するようになる。

だから、過剰在庫と過剰投資（工場と商店の作りすぎ）は、いわば現在の資本主義経済システムが、避けようにも避けて通ることの出来ない“宿痾”（しゅくあ）である。

以後、この過剰在庫の問題をどうするか、こそは、現在の資本主義社会が抱える最大の問題なのである。 これとの対応に企業経営者は忙殺されるのである。 売れないで倉庫に積み上がった在庫の処理をどうするかということと資金繰り（資本調達）とで、企業経営者層は、朝も晩も苦しみ抜いている。

今もこのことに変わりはない。 どの国でもそうである。 同じく政府も、根本的には、この国家全体としての過剰生産の在庫、余剰設備を一体、どうやって解決するかに日々追われるのである。

『やがてアメリカ発の大恐慌が襲いくる』（2004.04.10　副島 隆彦）より

「資本主義」と「戦争」（3/3）

■ 資本主義社会における戦争の目的は景気の維持・回復だ

前近代資本主義社会（農耕社会）では、約 20 年に一度の、旱魃（かんばつ：日照り）か、あるいは異常な多雨によって引き起こされる冷害（異常低温）のために、農産物の収穫が激減する。“凶作貧乏”になって飢饉（ききん）が起きて、社会が危機的な状況に陥る。 日本でも江戸時代どころか昭和のはじめまで、約 20 年に一度の飢饉の周期にずっと悩まされたのである。

これに対し、近代資本主義社会では、それとは逆に過剰設備による過剰在庫という“豊作貧乏”により社会が危機的な状況になってしまう。 これが、現在の資本主義をも苦しめる「サープラス」（過剰在庫、過剰設備）の問題なのである。

だから、ブッシュはネオコンらと共に、アフガニスタン爆撃やイラク戦争を敢行した。そうやって、アメリカ国内のサープラスを減らして、アメリカ国内の不況の芽を摘み取り、景気を維持しようとしている。

今のところこの政策は功を奏している。 だから、アメリカ国民は、ブッシュに公然とは文句を言わない。 アメリカの「デフレ・ギャップ」（過剰生産のために、商品が売れ残るので、購買力がないこと。 だから過剰設備が問題となる）の解決策は戦争で国内産業が軍需産業を中心にしてフル稼働することで、「景気の波及効果」が起きて景気がよくなる。

今のアメリカの好景気の持続はこのためだ。 すべては、過剰在庫、過剰設備を中心とする景気循環理論の枠組みで動いているのである。

『やがてアメリカ発の大恐慌が襲いくる』（2004.04.10 副島 隆彦）より

「世界覇権」と「お金」（1/4）

■ **2005 年、ロックフェラーの世界支配が揺らぎ始める 【副島】**

戦後の国際経済システムは、終戦前年の 1944 年 7 月にできたブレトンウッズ（会議）体制で生まれた世界銀行と IMF（国際通貨基金）の 2 つの国際金融機関を核にスタートしました。

このブレトンウッズ体制とは何か。 これをきわめて簡単に言うと、金と米ドルの本位制、すなわち「金・ドル体制」のことです。

ところが、その後 1971 年 8 月 15 日の ニクソン・ショック ＝ドル・ショック によって、金とドルの交換が停止されてしまいました。

この事態で「ドル・金体制」が成り立たなくなった。 それまでは少なくとも各国政府間では手持ちの米ドル紙幣は、世界銀行に置いてある金地金（きんじがね）と必ず交換できたわけです。 これをアメリカが拒否した。

このとき、金・ドル体制が崩壊しました。 本当ならここで世界金融システム崩壊が起きるはずでした。 しかしご存じの通り、世界経済はこの後も 35 年間、表面上はここまでずっと、引き続き今の「世界銀行・ IMF 体制」でやってきています。

ここに一つ、大きなカラクリがあります。

実はアメリカは、彼らが最初に大きくつまずいた 1971 年の時点で、「ドル・金体制」を止めて巧妙に「ドル・石油体制」へと移行させたのです。

つまり、1971 年からこちらの約 35 年間は、「金・ドル兌換制」ではなく「ドル・石油本位制」になっていたわけです。

『日本壊死』（2005.03.01　船井 幸雄、副島 隆彦）より

「世界覇権」と「お金」（2/4）

簡単に言えばアメリカはこの 35 年間、世界中の石油を握っているロックフェラー家の力で米ドルの信用力を支えてきたということです。

それも、60 年周期の「コンドラチェフの波」ならちょうど 1 周期。 ジェネレーションでいくと 2 回転に当たる戦後 60 年を経たここにきて、ようやく限界にきたようです。

私は、この 2005 年からさまざまな動きが始まり、いまの「ロックフェラーのドル・石油体制」がバラバラに崩れ出すと思っています。

そして数年後の近い将来に、世界はいろいろな実物資産を担保（裏打ち）とする通貨体制に移行すると思います。

ですから、これからは預貯金や現金（お札）、国債などのペーパー・マネーから、タンジブル・エコノミー（実物経済）が中心の通貨体制に入っていく。

これはとりもなおさず、これまで世界を牛耳ってきた「ロックフェラー ＝ アメリカ帝国」の崩壊のプロセスにほかならない・・・・。

以上が私が創った大きな予想の枠組みです。

この大きな枠組みが、2005 年からいよいよ現実に動きだすのを称して、私は「ペーパー・マネーからタンジブル・エコノミー（実物経済）へ」と呼んでいるんです。

『日本壊死』（2005.03.01　船井 幸雄、副島 隆彦）より

「世界覇権」と「お金」（3/4）

■ 米ロックフェラー家と欧ロスチャイルド家の覇権争い 【船井】

1971 年のニクソン・ショック後 2 、3 年で大きな動きがあり、その結果、石油の原油取引は必ず米ドルで決済するという密約が生まれます。

これは、アメリカが世界を支配する唯一の帝国として君臨し続けるためにとった、巧妙というかなりふり構わぬ窮余の一策です。

何しろ第二次世界大戦が終わってみたら、戦争直後の世界中の富の約 90 %はアメリカが握っていたというんでしょう。 このように、その後 60 年間、世界というのは、それこそまったくのパクス・アメリカーナ（アメリカの世界覇権）状態だったわけです。

それから 26 年後の 1971 年の時点では、まだまだ世界の中でのアメリカ経済の圧倒的優位は動いていませんでした。 もう少しアメリカに世界経済を牽引し続けてもらうしかないから、アメリカがドル・金体制からドル・石油体制に移行するのに文句を言える国はなかったということです。

ところがいまは、世界の国々の力関係、特に経済情勢などは大きく変わってきています。

まず第一にヨーロッパです。 ヨーロッパには、アメリカの石油王ロックフェラー家に対して、各国の王家の税金の徴収から財務までを何百年にもわたって担当してきた歴史を持つ、いわゆるユダヤ系の人たちがいます。

その代表がロスチャイルド家です。

『日本壊死』（2005.03.01　船井 幸雄、副島 隆彦）より

「世界覇権」と「お金」（4/4）

ロスチャイルド家は伝統的に金（きん）を信頼してきました。

だから私はある意味、このところアメリカとヨーロッパの間で少しずつ起き始めている軋轢（あつれき）を、いわば「石油と金の戦い」と見てもよいのだと思っています。

そして、これからはヨーロッパが力を出し始めて、アメリカと拮抗しながら今後の世界の勢力地図を描いていくことになるのではないかと見ています。

ヨーロッパは歴史的に古い地域で、いまはこれといった技術革新もない世界なのですが、アメリカに対抗できるのは常識的には彼らしかいないでしょう。

当然ながらこれに加えて、もの凄い勢いで経済成長を始めた中国、ひいてはアジア経済圏の存在も絡んできます。

いずれにせよ、副島さんが言うところの「アメリカ帝国」一国による完全なる世界支配の維持は、もはやどうしても無理でしょう。

実際、いまでは完全にドル安ユーロ高の情勢にあり、世界の資本家の間でドル離れがどんどん進んでいます。

私のかねてからの予測から言いますと、もろもろの国際貿易の際の米ドルによる決済率が 40 %を割り込みますと、ドル本位制は維持が難しいと思われますので、現在のアメリカ中心の経済システムが崩壊する時期が、だいたい 2010 年前後になるのではないでしょうか。

『日本壊死』（2005.03.01　船井 幸雄、副島 隆彦）より

歴史は繰り返す（1/4）

5つの波動の性格づけ

④ キチン・サイクル　3 ～ 4 年周期
在庫循環

③ ジュグラー・サイクル（カール・マルクスの波）　10 年周期
設備投資の波

② クズネッツ・サイクル　20 年周期
建設循環、建設投資

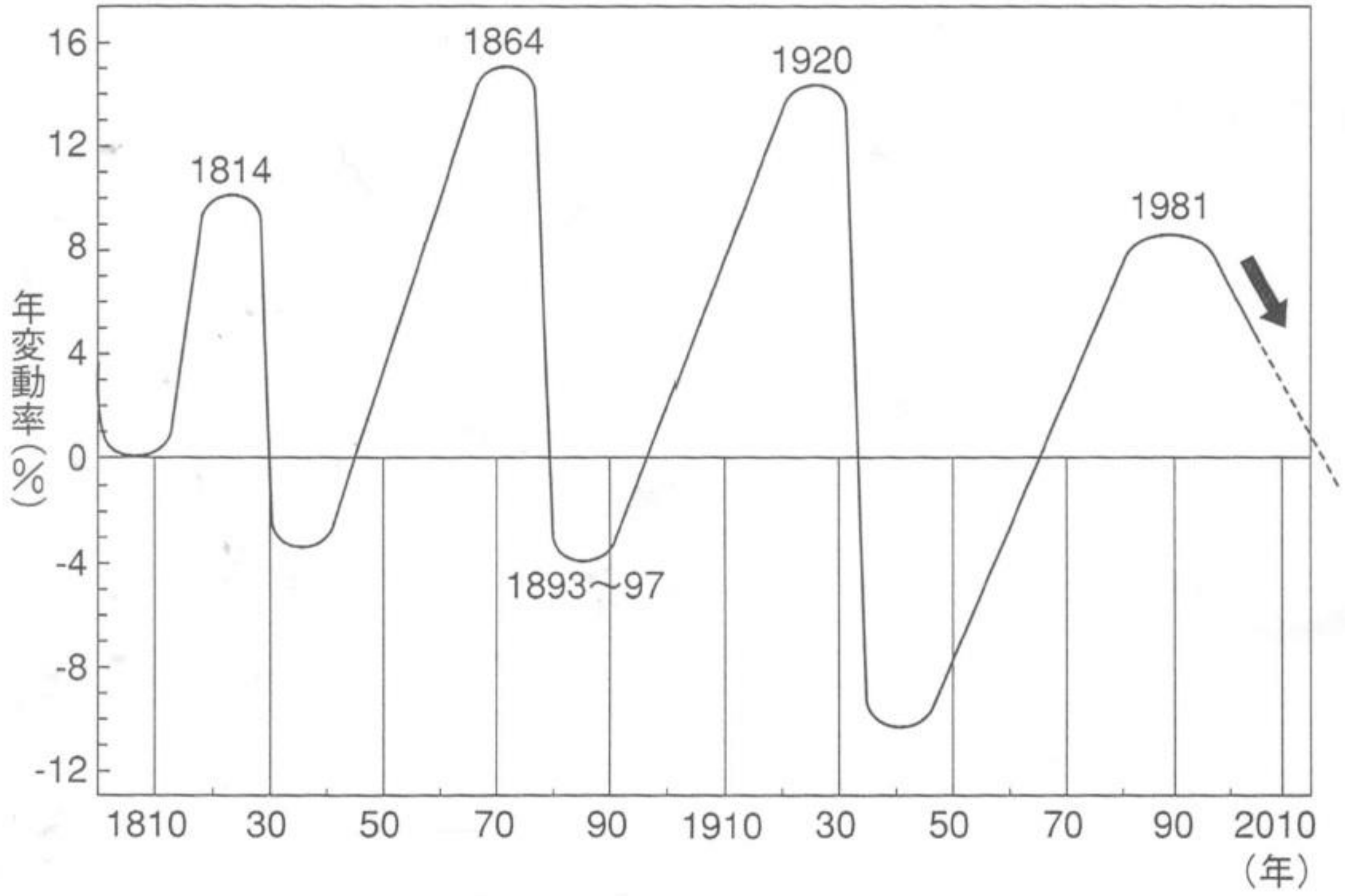
① コンドラチェフ・サイクル　50 ～ 60 年周期
シュンペーター流では技術革新の波。 物価・金利の波だともとらえる

⑤ ヘジェモニー・サイクル　100 年周期
政治・外交・軍事まで含めて考える世界覇権の移動の波

『やがてアメリカ発の大恐慌が襲いくる』（2004.04.10　副島 隆彦）より

歴史は繰り返す（2/4）

コンドラチェフの波から分かること



コンドラチェフの波は、アメリカの衰退を示している。
この波を人工的に挿しあげることはできない。

『やがてアメリカ発の大恐慌が襲いくる』（2004.04.10　副島 隆彦）より転写

歴史は繰り返す（3/4）

■ 大きな観点から金融・経済の動向を観測するにはコンドラチェフの波が一番だ

① の一番重要なコンドラチェフ・サイクルについては学説が割れている。

1930 年代の大恐慌の時代のアメリカ経済学者の中で、一番、誠実に悩み抜いた偉大な経済学者であるジョゼフ・シュンペーターや、この時の教訓から後に、「成長経済の理論」を作ったアルヴィン・ハンセンらの経済学者は、「コンドラチェフの波は、技術革新の循環である」としている。

だから、コンドラチェフの波（50 ～ 60 年周期）を、「技術革新が 60 年ぐらいで周期的に起きる波だ」と捉えることで、その中で激しい下降線を描く 1930 年代の大恐慌を、「技術革新の枯渇・中断」と理解していた。

もっとも、ハンセンはそれを構造的なものとして捉え、「政府は大規模な財政支出拡大策を取るべきだ」と唱えた。 それに対して、大御所のシュンペーターは「この 60 年の景気の周期そのものが、健全な国民経済の動きである」と考えたので、政府部門からのいかなる人為的な景気対策の発動にも反対した。 両者の考えにはこの違いがある。

それ以外にも、このコンドラチェフ・サイクルは、「物価や金利の長期的な変動のサイクルである」とする見解がある。

物価および賃金の変動と、金利（これを、資本＝元本使用の対価 と考える。 すなわち、お金そのものの費用のことである）の変動を一番大きな波動で見ると、やはりコンドラチェフの波が、一番大きな観点からの金融・経済の動きを的確に示している。

『やがてアメリカ発の大恐慌が襲いくる』（2004.04.10　副島 隆彦）より

歴史は繰り返す（4/4）

ただ間違いなくいえることは、これよりも小さな周期である、④ のキチン（3 ～ 4 年周期）と、③ のジュグラー（10 年周期）と、② のクズネッツ（20 年周期）の各サイクル（波動）は、一国の経済の内部だけで起こる景気の循環を対象にしており、一国規模の内部だけの通常の景気循環の動きを追ったものである。

これに対し、① のコンドラチェフ・サイクルと、それよりさらに長期の 100 年周期を持つ ⑤ のヘジェモニー・サイクルは、視野の範囲が格段に世界規模である。

経済的な動きだけでなく、ここには、各国の政治・外交・社会構造を規定している制度システム ＝ 政治体制 そのものの転換、変動までをも大きくは伴うものであるとする。

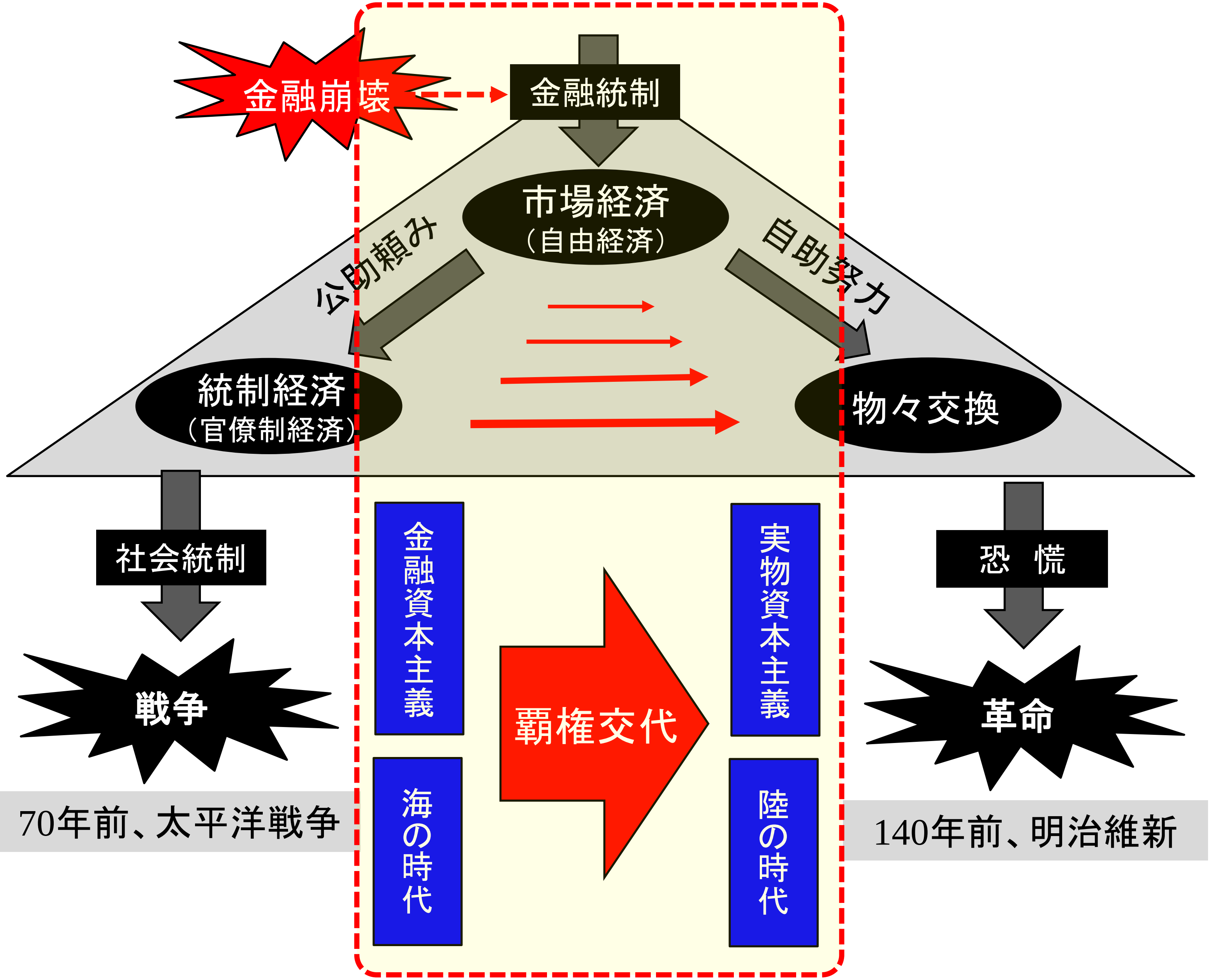
事実、大きな歴史の観点からして、20 世紀の前半に起きた世界恐慌も第二次世界大戦の時代も、その後の、1950 年代の大繁栄の時代も、そしてその間のバブルと、その破裂も、これまでの世界で、だいたい 50 ～ 60 年周期で生じているのである。

この事実が何より興味深い。 大きな戦争も、政治革命も、だいたい 60 年周期で人類に襲いかかってきている。

ロシア革命（レーニンが指導したボルシェビキ革命）は 1917 年の 10 月を頂点とする。それから 73 年後の 1990 年の 11 月にソビエト共産主義（ソビエト民主主義人民共和国連邦）は瓦解して解体され、消滅した。 ここにもコンドラチェフの波が見える。

『やがてアメリカ発の大恐慌が襲いくる』（2004.04.10 副島 隆彦）より

経済は良くなる（1/3）



金融崩壊
金融統制
市場経済
（自由経済）
公助頼み
自助努力
統制経済
（官僚制経済）
物々交換
社会統制
恐　慌
戦争
革命
70年前、太平洋戦争
140年前、明治維新
金融資本主義
海の時代
覇権交代
実物資本主義
陸の時代

経済は良くなる（2/3）

中国が、これから米国と入れ替わって世界覇権を握っていくうえで、その基盤となるのは金融というアブク（虚妄）ではなく実体経済の成長であり、ユーラシアの大平原に向かって巨大な開発と市場を掘り起こしていくことにこそある。

「ヨーロッパ近代 500 年間の海の時代が終わって陸の時代が始まる」そして**「ユーラシアの時代が始まる」**という私の前著のコトバが有識者たちに衝動を与えている。

内陸部に向けて開発が進み、さらにその先の中央アジア諸国に向けて、高速道路と鉄道を縦横に張り巡らし、中東から、さらにはアフリカにまでトラック部隊による大輸送網を構築していこうとしている。

- **外貨通貨、中国東北・内陸を開拓　イケア、アジア最大店、ヨーカ堂、成都 5 店目**
  日本や欧州など世界の主要流通企業が中国の東北部と内陸部への出店を加速する。
  （2010 年 6 月 1 日　日本経済新聞）

このように中国のさらなる内陸部への経済発展は、いうまでもなく日本の企業にとって朗報である。

日本の輸出大企業はこれまで、戦後一貫して主に米国向けに製品輸出を拡大させることで発展をとげてきた。 中国が高成長を実現してからは、中国向けに部品や加工組立機械を輸出して現地で生産するようになった。 それでも完成品を米国に輸出する構図に変わりなかった。

ところが、サブプライム問題やリーマン・ショックによる金融危機が起きて、米国は家計が借金依存のため過剰消費が限界に達し、もはや世界一の大消費地の地位を維持することができなくなっている。 だから、すべての製造業は中国の経済発展に期待するしかなくなっている。

『中国バブル経済はアメリカに勝つ』（2011.01.09　副島 隆彦）より

経済は良くなる（3/3）

温家宝首相が、2010 年 2 月の旧正月の演説で、ついに「党だけでなく国家の民主化を推し進める」と述べた。

温家宝は、盟友の胡錦濤（こきんとう）国家主席には目くばせだけを送り、2 人が路線対立に入ったと思われても構わない、と判断して「中国はデモクラシーに移行する」とキッパリと宣言した。

軍や他の保守派幹部たちへの牽制を、周到な根回しの末にやっている。 まず最初はかたちだけのデモクラシーだろうが、それによって世界から徐々に尊敬される国になる。

「世界帝国」という言葉を、今の中国人は庶民まで含めてイヤがっていない。

このことを私は調査してわかった。 世界帝国になるということは、中国人にとっては、当然のことらしい。 自然な感じで今の中国人たちに受けとめられていることを知った。 そういう映画やテレビの歴史大河ドラマばかり見ているのだから当然だ。

ごく普通の中国人が次のように言った。

「中国人はこれまでにたくさんの帝国を作ってきた。 たくさん帝国がつぶれた。 帝国の作り方も壊し方も知っている。 中国は世界帝国になるよ」

とニッコリ笑いながら言った。 私はこの時、心底ビックリした。

今の中国人にとって、中国が平和な世界帝国になる（大国崛起：たいこくくっき）のは当たり前の感覚になりつつある。

『中国バブル経済はアメリカに勝つ』（2011.01.09　副島 隆彦）より